

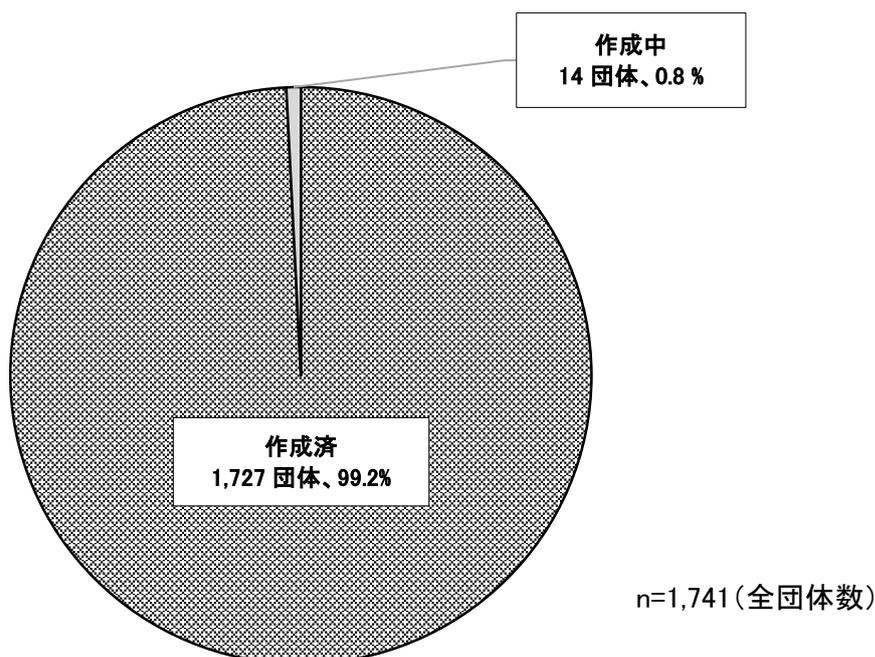
## 避難行動要支援者名簿の作成等に係る取組状況の調査結果

消防庁では、市町村における避難行動要支援者名簿の作成等に係る取組状況について調査を実施し、この度、令和2年10月1日現在の状況を取りまとめましたので公表します。

## 市町村における調査結果の概要

- 作成済団体は、昨年度から7団体増加し1,727団体となり、作成率が初めて99%を超えた。[作成率99.2%]
- 作成済団体のうち、平常時からの名簿情報提供団体は、昨年度から58団体増加し1,506団体となった。[提供率87.2%]
- 名簿掲載者に占める、平常時からの名簿情報提供者の割合は、昨年度から0.8ポイント増加し41.9%となった。
- 作成済団体のうち、個別計画の未策定団体は、昨年度から73団体減少し577団体となった。[未策定率33.4%]
- 着実に取組は進んでいるものの、平常時からの名簿情報提供や個別避難計画の作成準備等、避難行動要支援者の避難の実効性確保に向けた一層の取組が求められる。

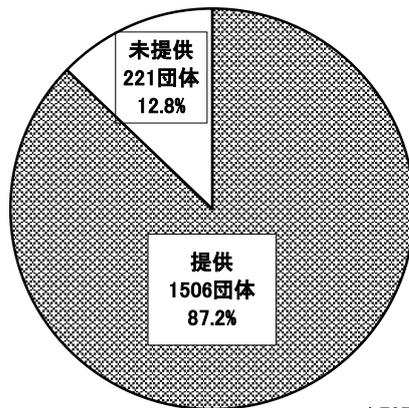
## 1 名簿の作成状況



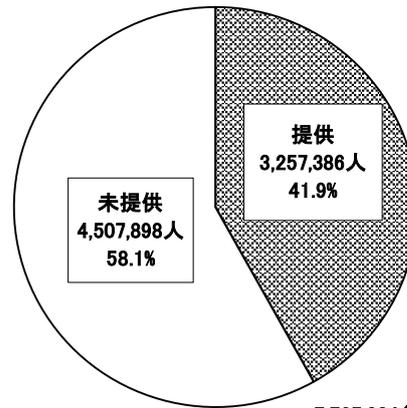
## 2 平常時からの避難支援等関係者への名簿情報の提供状況

[名簿の全部または一部を提供した団体数]

[提供した名簿掲載者数]

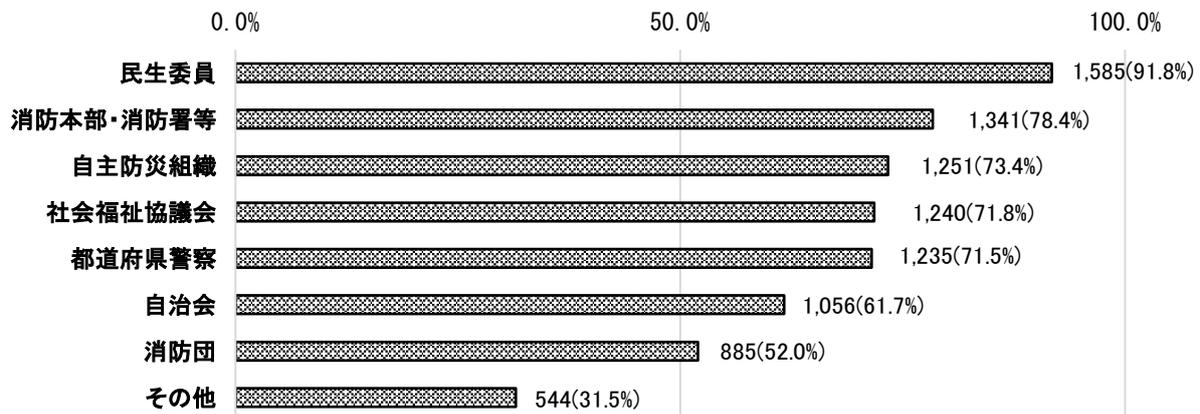


n=1,727(作成済団体数)



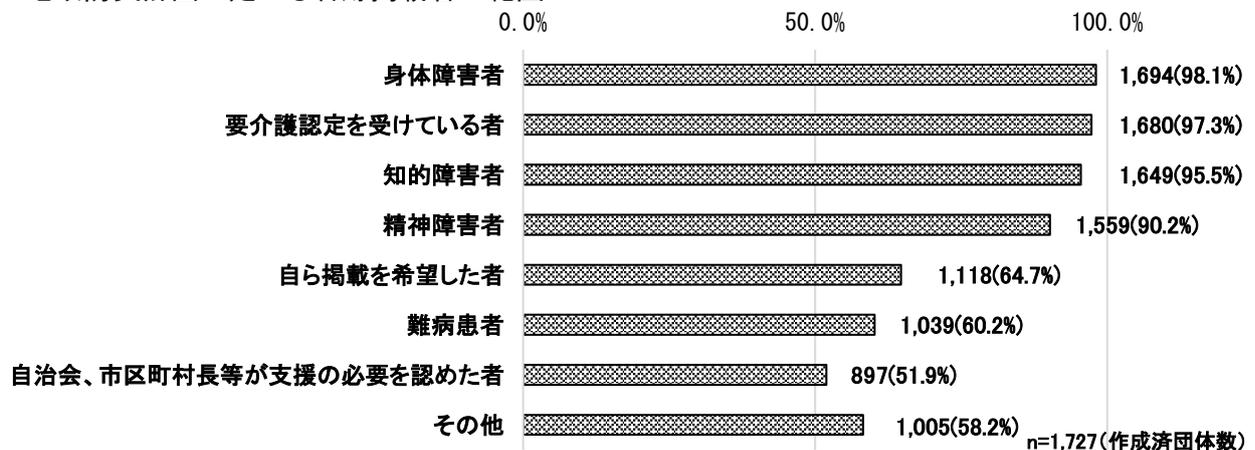
n=7,765,284(全名簿掲載者数)

## 3 地域防災計画に定める平常時からの名簿情報の提供先



民生委員：n=1,727、消防本部・消防署等：n=1,711、自主防災組織：n=1,705、社会福祉協議会：n=1,727、  
都道府県警察：n=1,727、自治会：n=1,712、消防団：n=1,703  
(作成済団体のうち、各組織が存在する(設置している)団体数)

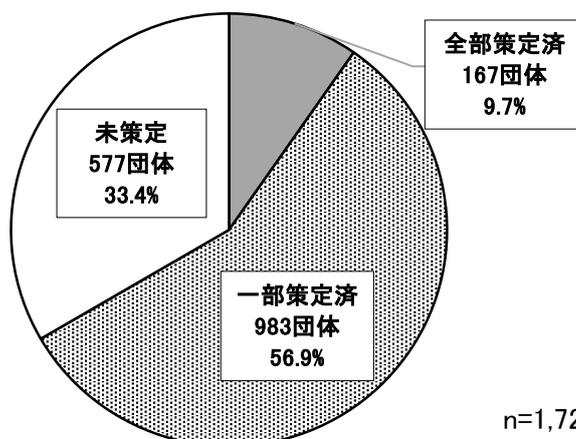
## 4 地域防災計画に定める名簿掲載者の範囲



n=1,727(作成済団体数)

## 5 個別計画の策定状況

[名簿掲載者の全部または一部について策定した団体数]



## 6 消防庁の対応

本日、地方公共団体に対し、以下の取組等を進めるよう、別添1の通知を发出。

### (1) 名簿の速やかな作成

名簿作成中の市町村においては、速やかに地域防災計画に名簿掲載者の範囲等を定め、作成を完了すること

### (2) 平常時からの名簿情報の提供の推進等

平常時からの名簿情報の提供を進めるとともに、市町村の実情に応じ、同意の有無によらず提供できる根拠となる条例の制定を検討すること

### (3) 個別避難計画の作成準備

今国会に提出された「災害対策基本法等の一部を改正する法律案」が成立した場合には、個別避難計画の作成が努力義務化されるため、作成準備を進めること

<参考> 避難行動要支援者名簿の作成等に係る取組状況に関する調査

### (1) 調査対象

市町村 1,741 団体

### (2) 調査基準日

令和2年10月1日

※調査結果の都道府県別一覧については別添2、調査結果の詳細(市町村別の状況)については別添3のとおり。



**消太**

(連絡先) 消防庁国民保護・防災部防災課  
神田災害対策官、館野防災調整係長、飯田事務官  
Tel 03-5253-7525 (直通) Fax 03-5253-7535

府政防第405号  
消防災第34号  
令和3年3月30日

各都道府県消防防災主管部（局）長 殿

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）

（ 公 印 省 略 ）

消防庁国民保護・防災部防災課長

（ 公 印 省 略 ）

「避難行動要支援者名簿」の作成及び平常時からの名簿情報の提供の推進等について

市町村の「避難行動要支援者名簿」の作成等に係る取組状況の調査結果について、別添のとおり取りまとめ、本日、報道発表を行いました。

名簿については、作成済団体が初めて99%を超えるなど着実に取組が進む一方、平常時からの名簿情報提供団体数は87.2%、名簿掲載者に占める平常時からの名簿情報提供者の割合は41.9%に留まっております。また、個別計画については、未策定団体は減少しているものの、依然として3割を上回っております。こうしたことから、取組は着実に進んでいるものの、引き続き、避難行動要支援者の避難の実効性確保に向けた一層の取組の充実が必要です。

各都道府県においては、管内市町村に対し、下記の事項について周知及び助言いただくとともに、都道府県においても必要な取組を行っていただくようお願いします。

本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項に基づく技術的助言であることを申し添えます。

## 記

### 1 名簿の速やかな作成

名簿作成中の市町村においては、速やかに地域防災計画に名簿掲載者の範囲等を定め、作成を完了すること。

### 2 平常時からの名簿情報の提供の推進等

（1）過去の災害においては、平常時に提供された名簿を活用し、避難行動支援や安否確認等が実施されており、平常時から名簿を提供し避難支援体制の構築に努めることが円滑な避難支援については避難行動要支援者の安全確保に効果的である（参考資料）ことから、内閣府が作成した「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針（平成25年8月）」（以下「取組指針」という。）、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する事例集（平成29年3月）」等を十分活用し、避難支援等関係者への名簿情報の提供を進めること。

（2）参考資料を参考に、避難行動要支援者本人の同意の有無によらず名簿情報を提供できる根拠となる条例の制定について、市町村の実情に応じ、積極的に検討すること。

### 3 個別避難計画の作成準備

今国会に提出された「災害対策基本法等の一部を改正する法律案」が成立した場合には、これまで取組指針により位置付けられていた個別計画の策定が、個別避難計画の作成として新たに努力義務化されるため、「避難行動要支援者の避難に係る取組の準備及びこれに伴う地方財政措置の拡充等について」（令和3年1月29日付け内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）・消防庁国民保護・防災部防災課事務連絡、別紙）も参考に作成準備を進めること。

#### <問合せ先>

- 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）付  
藤田参事官補佐、石尾主査付、近藤事務官

TEL：03-3501-5191 FAX：03-3502-6034

- 消防庁国民保護・防災部防災課

神田災害対策官、舘野係長、飯田事務官

TEL：03-5253-7525 FAX：03-5253-7535

(参考資料) 平常時からの名簿情報の提供に関する事例

## 1. 平常時からの名簿情報の提供関係

### (ア) 岡山県総社市下原地区

自主防災組織が、提供された名簿情報を基に独自に作成した名簿を用いて避難訓練を実施しており、平成30年7月豪雨ではこの名簿を使って避難支援を行い、一人の犠牲者も出さなかった。

### (イ) 愛媛県大洲市三善地区

提供された名簿情報を活用し、避難場所、避難の合図(タイミング)、気にかける人(避難支援を必要とする人等)などを記した災害・避難カードを、避難訓練を通じて作成しており、平成30年7月豪雨では各自がカードに基づき避難行動・避難支援を行い、一人の犠牲者も出さなかった。

## 2. 平常時からの名簿情報の提供の根拠となる条例化関係

### (ア) 条例を制定し、平常時から避難支援等関係者に対し、名簿情報を提供

#### ① 山形県遊佐町(平成28年3月14日制定)

・遊佐町災害対策基本条例(抄)

(避難行動要支援者への支援)

第15条(略)

2(略)

3 町長は、災害の発生に備え、避難支援等の実施に必要な限度で、自主防災組織及び民生委員法(昭和23年法律第198号)に規定する民生委員をはじめ法第49条の11第2項に規定する範囲の関係者に対し、避難行動要支援者名簿の情報を提供することができる。

#### ② 愛媛県八幡浜市(平成29年6月23日制定)

・八幡浜市避難行動要支援者名簿に関する条例(抄)

(名簿情報の提供)

第4条 市長は、災害の発生等に備え、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者に対し、名簿情報を提供するものとする。ただし、福祉施設その他の自宅以外に居住する者に係る名簿情報の提供については、この限りでない。

### (イ) 条例を制定し、本人から拒否の意思表示がない限り、平常時から自主防災組織や町内自治会等に提供(いわゆる逆手上げ方式)

#### ① 宮城県七ヶ浜町(平成30年6月13日制定)

・七ヶ浜町避難行動要支援者の名簿情報の提供に関する条例(抄)

(名簿情報の提供)

第4条 町長は、災害の発生に備え、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者に対し、避難行動要支援者の同意を得ることなく当該避難行動要支援者に係る名簿情報を提供することができるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、町長は、避難行動要支援者が、規則で定める方法により、当該避難

行動要支援者に係る名簿情報の提供の拒否を申し出たときは、当該名簿情報の提供をすることができない。

② 兵庫県明石市（平成 28 年 3 月 24 日制定）

- ・ 明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例（抄）  
（名簿情報の提供）

第 3 条 市長は、災害の発生に備え、法第 49 条の 11 第 2 項の規定により、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者に対し、名簿情報を提供するものとする。この場合においては、名簿情報を提供することについて避難行動要支援者の同意を得ることを要しない。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、避難行動要支援者が、規則で定める方法により、名簿情報の提供の拒否を申し出たときは、当該避難行動要支援者に係る名簿情報を提供することができない。

③ 三重県津市（平成 27 年 6 月 25 日制定）

- ・ 津市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例（抄）  
（名簿情報の提供）

第 3 条 市長は、災害の発生に備え、避難支援等の実施に必要な限度で、津市地域防災計画の定めるところにより、避難支援等関係者に対し、名簿情報を提供するものとする。ただし、次に掲げる場合を除き、名簿情報を提供することについて本人（当該名簿情報によって識別される特定の個人をいう。）の同意が得られない場合は、この限りでない。

- （1）避難行動要支援者が当該名簿情報の提供に関し、規則で定めるところにより拒否の申出をしていない場合
- （2）前号の拒否の申出をした場合であっても、津市防災会議において、避難支援等の実施のために名簿情報の提供が必要であると認める場合
- （3）第 1 号の拒否の申出をした場合であっても、津市情報公開・個人情報保護審査会の意見を聴いて、市長が避難支援等の実施を支援するために名簿情報の提供が必要であると認める場合

(※) この他の事例については、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する事例集（平成 29 年 3 月）」の P. 39～P. 68 を参照願います。

事務連絡  
令和3年1月29日

各都道府県消防防災主管部局 御中

内閣府政策統括官（防災担当）付  
参事官（避難生活担当）  
消防庁国民保護・防災部防災課

避難行動要支援者の避難に係る取組の準備及び  
これに伴う地方財政措置の拡充等について

防災行政の推進につきましては、日頃から格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在、令和3年通常国会に「災害対策基本法等の一部を改正する法律案」（以下「法律案」という。）の提出が予定されており、成立した場合には、自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者の避難の実効性確保に向け、地方公共団体に対し、個別避難計画の作成について取組の充実が求められることとなります。また、福祉避難所については、受入対象者を限定して公示する制度の創設を予定しています。

これらの取組に関しては、「令和3年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について」（令和3年1月22日付け総務省自治財政局財政課事務連絡。別紙1）及び「消防庁の令和3年度当初予算案、令和2年度第3次補正予算案及び令和3年度の消防防災に関する地方財政措置の見通しを踏まえた留意事項について」（令和3年1月22日付け消防庁総務課事務連絡。別紙2）で周知されているとおり、上記法律改正に伴い令和3年度より新たに地方交付税措置を講ずることとされているほか、緊急防災・減災事業債について対象事業を拡充した上で継続されることとされております。

貴職におかれましては、下記に御留意の上、関係部局と十分連携を図り、避難行動要支援者の避難の実効性確保に向けた取組の検討及び実施準備を着実に進めていただくとともに、貴都道府県関係部局及び管内市区町村へ周知いただきますようお願いいたします。

1. 個別避難計画

- （1）優先度を踏まえた個別避難計画の作成及び作成経費に対する地方交付税措置について  
作成に際しては、要介護度3～5の高齢者や身体障害者手帳1級・2級等を所持している者等の自ら避難することが困難な者のうち、ハザードマップで危険な区域に住む者や、独居または夫婦二人暮らしの者など、計画作成の優先度が高いと地方公共団体が判断する者について、地域の実情を踏まえながら、地域防災計画の定めるところにより、おおむね5年程度で個別避難計画の作成に取り組んで

いただきたいと考えていること。

また、その作成経費は、これまでの事例等から、福祉専門職の参画に対する報酬や事務経費など一人あたり7千円程度を要するものと想定していること。

これらを踏まえ、令和3年度より、市町村における個別避難計画の作成経費について、新たに地方交付税措置を講ずることとされていること。

なお、内閣府においては、令和3年春頃に、作成の参考となる「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」を改定、公表する予定である。

## (2) 作成推進のためのモデル事業について

令和3年度政府当初予算案において、自治体における効果的・効率的作成手法を構築するため、作成経費を支援するモデル事業を実施することとしているので応募を検討されたいこと（別紙3参照）。

なお、後日内閣府より、モデル事業の募集方法などについて別途御案内する予定である。

## 2. 福祉避難所

### (1) 福祉避難所の制度の見直し等について

内閣府令等の改正により、福祉避難所ごとに、あらかじめ受入対象者を特定し本人とその家族のみが避難する施設であることを明示して指定する新たな制度を創設する予定であり、これを踏まえ、福祉避難所の指定避難所としての指定を一層進められたいこと。受入対象者を特定して公示することにより、指定避難所としての指定が進み、受入対象者への支援内容の検討や必要な物資の備蓄、非常用発電機等の設備の準備等を一層進め、一般の避難所で過ごすことに困難を伴う障害者等の福祉避難所への直接の避難を促進していくことにもつながると考えていること。

以上を踏まえ、内閣府において、令和3年春頃に内閣府令及び「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」等を改定、公表する予定である。

### (2) 緊急防災・減災事業債の活用の検討について

地方公共団体が、指定避難所として指定されている福祉避難所や社会福祉施設である福祉避難所の防災対策を行う場合には、引き続き緊急防災・減災事業債を活用して整備を進めることが可能であるため、積極的な活用を検討されたいこと。

また、令和3年度からは、社会福祉法人等の福祉施設等<sup>※</sup>における豪雨対策に対して補助する場合も、新たに同事業債の活用が可能となったため、当該福祉施設等が指定避難所として指定されている場合の福祉避難所の機能の強化に当たっても積極的な活用を検討されたいこと。

※ 社会福祉法人等の福祉施設等には、社会福祉法人の福祉施設や、学校法人の特別支援学校や幼稚園等が含まれる。

#### <連絡先>

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当）付  
藤田参事官補佐、近藤事務官、石尾事務官（1. について）  
赤司参事官補佐、長谷川事務官、秋吉事務官（2. について）  
TEL 03-3593-2849（直通）  
消防庁国民保護・防災部防災課  
神田災害対策官、舘野係長、清水事務官  
TEL 03-5253-7525（直通）

【都道府県別】

1 避難行動要支援者名簿の作成状況

都道府県	令和2年度 調査全市町 村数 a	令和2年10月1日現在 作成済 b		令和2年10月1日現在 作成中				(参考) 令和元年度 調査全市町 村数 (a)	(参考) 令和元年6月1日 作成済 (b)	
				令和2年度末までに 作成完了予定 c		令和3年度以降に 作成完了予定 d			市町村数	(b)/(a)
		市町村数	b/a	市町村数	c/a	市町村数	d/a			
北海道	179	179	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	179	179	100.0%
青森県	40	38	95.0%	1	2.5%	1	2.5%	40	38	95.0%
岩手県	33	33	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	33	33	100.0%
宮城県	35	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	35	100.0%
秋田県	25	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	25	100.0%
山形県	35	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	35	100.0%
福島県	59	58	98.3%	0	0.0%	1	1.7%	58	57	98.3%
茨城県	44	44	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	44	43	97.7%
栃木県	25	25	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	25	24	96.0%
群馬県	35	32	91.4%	3	8.6%	0	0.0%	35	31	88.6%
埼玉県	63	63	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	63	63	100.0%
千葉県	54	54	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	54	54	100.0%
東京都	62	61	98.4%	0	0.0%	1	1.6%	62	59	95.2%
神奈川県	33	31	93.9%	1	3.0%	1	3.0%	33	30	90.9%
新潟県	30	30	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	30	29	96.7%
富山県	15	15	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	15	15	100.0%
石川県	19	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	19	100.0%
福井県	17	16	94.1%	0	0.0%	1	5.9%	17	16	94.1%
山梨県	27	27	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	27	100.0%
長野県	77	77	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	77	77	100.0%
岐阜県	42	42	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	42	42	100.0%
静岡県	35	35	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	35	35	100.0%
愛知県	54	54	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	54	54	100.0%
三重県	29	29	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	29	29	100.0%
滋賀県	19	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	19	100.0%
京都府	26	26	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	26	100.0%
大阪府	43	43	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	43	43	100.0%
兵庫県	41	41	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	41	41	100.0%
奈良県	39	39	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	39	39	100.0%
和歌山県	30	30	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	30	30	100.0%
鳥取県	19	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	19	100.0%
島根県	19	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	19	100.0%
岡山県	27	27	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	27	100.0%
広島県	23	23	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	23	100.0%
山口県	19	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	19	100.0%
徳島県	24	23	95.8%	1	4.2%	0	0.0%	24	22	91.7%
香川県	17	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	17	100.0%
愛媛県	20	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	20	100.0%
高知県	34	34	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	34	34	100.0%
福岡県	60	60	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	60	60	100.0%
佐賀県	20	19	95.0%	1	5.0%	0	0.0%	20	19	95.0%
長崎県	21	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	21	100.0%
熊本県	45	45	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	45	45	100.0%
大分県	18	18	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	18	18	100.0%
宮崎県	26	26	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	26	26	100.0%
鹿児島県	43	43	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	43	43	100.0%
沖縄県	41	39	95.1%	0	0.0%	2	4.9%	41	41	100.0%
合計	1,741	1,727	99.2%	7	0.4%	7	0.4%	1,740	1,720	98.9%

【都道府県別】

2-1 名簿の更新状況

都道府県	作成済 団体数 b	更新したことがある(全部) e		更新したことがある(一部) f		更新したことがない g	
		市町村数	e/b	市町村数	f/b	市町村数	g/b
北海道	179	110	61.5%	62	34.6%	7	3.9%
青森県	38	17	44.7%	20	52.6%	1	2.6%
岩手県	33	24	72.7%	8	24.2%	1	3.0%
宮城県	35	28	80.0%	7	20.0%	0	0.0%
秋田県	25	9	36.0%	16	64.0%	0	0.0%
山形県	35	20	57.1%	13	37.1%	2	5.7%
福島県	58	21	36.2%	29	50.0%	8	13.8%
茨城県	44	31	70.5%	12	27.3%	1	2.3%
栃木県	25	11	44.0%	14	56.0%	0	0.0%
群馬県	32	24	75.0%	7	21.9%	1	3.1%
埼玉県	63	46	73.0%	17	27.0%	0	0.0%
千葉県	54	37	68.5%	16	29.6%	1	1.9%
東京都	61	49	80.3%	12	19.7%	0	0.0%
神奈川県	31	22	71.0%	9	29.0%	0	0.0%
新潟県	30	20	66.7%	10	33.3%	0	0.0%
富山県	15	12	80.0%	3	20.0%	0	0.0%
石川県	19	14	73.7%	5	26.3%	0	0.0%
福井県	16	11	68.8%	5	31.3%	0	0.0%
山梨県	27	18	66.7%	9	33.3%	0	0.0%
長野県	77	52	67.5%	24	31.2%	1	1.3%
岐阜県	42	42	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
静岡県	35	27	77.1%	8	22.9%	0	0.0%
愛知県	54	36	66.7%	18	33.3%	0	0.0%
三重県	29	21	72.4%	8	27.6%	0	0.0%
滋賀県	19	15	78.9%	4	21.1%	0	0.0%
京都府	26	18	69.2%	7	26.9%	1	3.8%
大阪府	43	28	65.1%	14	32.6%	1	2.3%
兵庫県	41	35	85.4%	6	14.6%	0	0.0%
奈良県	39	22	56.4%	17	43.6%	0	0.0%
和歌山県	30	25	83.3%	5	16.7%	0	0.0%
鳥取県	19	14	73.7%	5	26.3%	0	0.0%
島根県	19	13	68.4%	6	31.6%	0	0.0%
岡山県	27	11	40.7%	16	59.3%	0	0.0%
広島県	23	17	73.9%	5	21.7%	1	4.3%
山口県	19	14	73.7%	5	26.3%	0	0.0%
徳島県	23	17	73.9%	6	26.1%	0	0.0%
香川県	17	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
愛媛県	20	11	55.0%	9	45.0%	0	0.0%
高知県	34	34	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
福岡県	60	39	65.0%	20	33.3%	1	1.7%
佐賀県	19	12	63.2%	7	36.8%	0	0.0%
長崎県	21	11	52.4%	10	47.6%	0	0.0%
熊本県	45	27	60.0%	18	40.0%	0	0.0%
大分県	18	13	72.2%	5	27.8%	0	0.0%
宮崎県	26	18	69.2%	7	26.9%	1	3.8%
鹿児島県	43	30	69.8%	13	30.2%	0	0.0%
沖縄県	39	21	53.8%	16	41.0%	2	5.1%
合計	1,727	1,164	67.4%	533	30.9%	30	1.7%

【都道府県別】

2-2 名簿の更新頻度

都道府県	ア:イを上回る頻度 h		イ:半年から1年の間に1回 i		ウ:概ね1年に1回 j		エ:1年から2年の間に1回 k		オ:エを下回る頻度 l	
	市町村数	h/(e+f)	市町村数	i/(e+f)	市町村数	j/(e+f)	市町村数	k/(e+f)	市町村数	l/(e+f)
北海道	34	19.8%	19	11.0%	97	56.4%	13	7.6%	9	5.2%
青森県	7	18.9%	2	5.4%	21	56.8%	1	2.7%	6	16.2%
岩手県	5	15.6%	1	3.1%	23	71.9%	3	9.4%	0	0.0%
宮城県	8	22.9%	6	17.1%	18	51.4%	3	8.6%	0	0.0%
秋田県	1	4.0%	4	16.0%	16	64.0%	2	8.0%	2	8.0%
山形県	4	12.1%	6	18.2%	22	66.7%	0	0.0%	1	3.0%
福島県	6	12.0%	9	18.0%	28	56.0%	6	12.0%	1	2.0%
茨城県	5	11.6%	9	20.9%	25	58.1%	1	2.3%	3	7.0%
栃木県	3	12.0%	0	0.0%	20	80.0%	0	0.0%	2	8.0%
群馬県	2	6.5%	2	6.5%	23	74.2%	2	6.5%	2	6.5%
埼玉県	11	17.5%	7	11.1%	44	69.8%	1	1.6%	0	0.0%
千葉県	14	26.4%	4	7.5%	33	62.3%	1	1.9%	1	1.9%
東京都	13	21.3%	11	18.0%	32	52.5%	2	3.3%	3	4.9%
神奈川県	5	16.1%	7	22.6%	19	61.3%	0	0.0%	0	0.0%
新潟県	2	6.7%	4	13.3%	24	80.0%	0	0.0%	0	0.0%
富山県	1	6.7%	2	13.3%	12	80.0%	0	0.0%	0	0.0%
石川県	0	0.0%	2	10.5%	16	84.2%	1	5.3%	0	0.0%
福井県	2	12.5%	2	12.5%	11	68.8%	1	6.3%	0	0.0%
山梨県	7	25.9%	3	11.1%	15	55.6%	1	3.7%	1	3.7%
長野県	10	13.2%	9	11.8%	47	61.8%	3	3.9%	7	9.2%
岐阜県	7	16.7%	12	28.6%	21	50.0%	1	2.4%	1	2.4%
静岡県	2	5.7%	2	5.7%	31	88.8%	0	0.0%	0	0.0%
愛知県	14	25.9%	11	20.4%	25	46.3%	3	5.6%	1	1.9%
三重県	3	10.3%	2	6.9%	21	72.4%	1	3.4%	2	6.9%
滋賀県	6	31.6%	5	26.3%	8	42.1%	0	0.0%	0	0.0%
京都府	5	20.0%	5	20.0%	12	48.0%	1	4.0%	2	8.0%
大阪府	3	7.1%	7	16.7%	28	66.7%	2	4.8%	2	4.8%
兵庫県	10	24.4%	3	7.3%	25	61.0%	0	0.0%	3	7.3%
奈良県	5	12.8%	4	10.3%	23	59.0%	1	2.6%	6	15.4%
和歌山県	7	23.3%	1	3.3%	19	63.3%	1	3.3%	2	6.7%
鳥取県	6	31.6%	3	15.8%	6	31.6%	0	0.0%	4	21.1%
島根県	3	15.8%	2	10.5%	13	68.4%	0	0.0%	1	5.3%
岡山県	3	11.1%	3	11.1%	15	55.6%	6	22.2%	0	0.0%
広島県	5	22.7%	1	4.5%	15	68.2%	0	0.0%	1	4.5%
山口県	0	0.0%	1	5.3%	15	78.9%	1	5.3%	2	10.5%
徳島県	5	21.7%	6	26.1%	11	47.8%	0	0.0%	1	4.3%
香川県	1	5.9%	1	5.9%	15	88.2%	0	0.0%	0	0.0%
愛媛県	2	10.0%	2	10.0%	15	75.0%	0	0.0%	1	5.0%
高知県	6	17.6%	1	2.9%	24	70.6%	0	0.0%	3	8.8%
福岡県	9	15.3%	4	6.8%	31	52.5%	8	13.6%	7	11.9%
佐賀県	2	10.5%	1	5.3%	15	78.9%	0	0.0%	1	5.3%
長崎県	3	14.3%	2	9.5%	14	66.7%	2	9.5%	0	0.0%
熊本県	9	20.0%	1	2.2%	34	75.6%	1	2.2%	0	0.0%
大分県	7	38.9%	1	5.6%	9	50.0%	1	5.6%	0	0.0%
宮崎県	4	16.0%	6	24.0%	12	48.0%	3	12.0%	0	0.0%
鹿児島県	7	16.3%	3	7.0%	29	67.4%	2	4.7%	2	4.7%
沖縄県	3	8.1%	6	16.2%	19	51.4%	3	8.1%	6	16.2%
合計	277	16.3%	205	12.1%	1051	61.9%	78	4.6%	86	5.1%

【都道府県別】

3 避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲

都道府県	作成済 団体数 b	要介護認定を 受けている者 m		身体障害者 n		知的障害者 o		精神障害者 p		難病患者 q		自治会、市区町村 長等が支援の 必要を認めた者 r		自ら掲載を 希望した者 s		その他 t	
		市町村数	m/b	市町村数	n/b	市町村数	o/b	市町村数	p/b	市町村数	q/b	市町村数	r/b	市町村数	s/b	市町村数	t/b
北海道	179	176	98.3%	176	98.3%	165	92.2%	162	90.5%	98	54.7%	78	43.6%	87	48.6%	97	54.2%
青森県	38	37	97.4%	38	100.0%	35	92.1%	31	81.6%	29	76.3%	11	28.9%	27	71.1%	23	60.5%
岩手県	33	32	97.0%	32	97.0%	32	97.0%	28	84.8%	22	66.7%	21	63.6%	20	60.6%	21	63.6%
宮城県	35	35	100.0%	35	100.0%	34	97.1%	32	91.4%	18	51.4%	21	60.0%	24	68.6%	23	65.7%
秋田県	25	25	100.0%	24	96.0%	22	88.0%	23	92.0%	12	48.0%	14	56.0%	18	72.0%	11	44.0%
山形県	35	32	91.4%	33	94.3%	32	91.4%	26	74.3%	15	42.9%	23	65.7%	23	65.7%	19	54.3%
福島県	58	57	98.3%	58	100.0%	57	98.3%	56	96.6%	46	79.3%	26	44.8%	27	46.6%	23	39.7%
茨城県	44	43	97.7%	43	97.7%	42	95.5%	42	95.5%	22	50.0%	31	70.5%	33	75.0%	27	61.4%
栃木県	25	23	92.0%	25	100.0%	25	100.0%	24	96.0%	17	68.0%	11	44.0%	21	84.0%	14	56.0%
群馬県	32	32	100.0%	32	100.0%	32	100.0%	28	87.5%	19	59.4%	15	46.9%	22	68.8%	19	59.4%
埼玉県	63	62	98.4%	63	100.0%	61	96.8%	58	92.1%	44	69.8%	35	55.6%	41	65.1%	42	66.7%
千葉県	54	54	100.0%	54	100.0%	53	98.1%	52	96.3%	29	53.7%	18	33.3%	36	66.7%	44	81.5%
東京都	61	59	96.7%	56	91.8%	54	88.5%	41	67.2%	18	29.5%	21	34.4%	34	55.7%	40	65.6%
神奈川県	31	30	96.8%	31	100.0%	31	100.0%	28	90.3%	12	38.7%	13	41.9%	23	74.2%	19	61.3%
新潟県	30	28	93.3%	29	96.7%	25	83.3%	18	60.0%	19	63.3%	14	46.7%	15	50.0%	15	50.0%
富山県	15	15	100.0%	15	100.0%	15	100.0%	13	86.7%	11	73.3%	5	33.3%	12	80.0%	9	60.0%
石川県	19	17	89.5%	19	100.0%	19	100.0%	15	78.9%	3	15.8%	10	52.6%	17	89.5%	14	73.7%
福井県	16	16	100.0%	16	100.0%	16	100.0%	15	93.8%	8	50.0%	9	56.3%	13	81.3%	9	56.3%
山梨県	27	25	92.6%	27	100.0%	23	85.2%	26	96.3%	16	59.3%	14	51.9%	18	66.7%	21	77.8%
長野県	77	75	97.4%	75	97.4%	74	96.1%	72	93.5%	53	68.8%	37	48.1%	39	50.6%	45	58.4%
岐阜県	42	42	100.0%	42	100.0%	42	100.0%	40	95.2%	21	50.0%	21	50.0%	36	85.7%	36	85.7%
静岡県	35	35	100.0%	35	100.0%	35	100.0%	32	91.4%	28	80.0%	21	60.0%	31	88.6%	18	51.4%
愛知県	54	51	94.4%	52	96.3%	51	94.4%	46	85.2%	31	57.4%	21	38.9%	41	75.9%	37	68.5%
三重県	29	27	93.1%	27	93.1%	27	93.1%	26	89.7%	8	27.6%	15	51.7%	17	58.6%	20	69.0%
滋賀県	19	19	100.0%	19	100.0%	19	100.0%	17	89.5%	16	84.2%	11	57.9%	18	94.7%	10	52.6%
京都府	26	24	92.3%	24	92.3%	24	92.3%	20	76.9%	6	23.1%	10	38.5%	16	61.5%	15	57.7%
大阪府	43	43	100.0%	43	100.0%	43	100.0%	41	95.3%	23	53.5%	14	32.6%	28	65.1%	26	60.5%
兵庫県	41	40	97.6%	40	97.6%	38	92.7%	37	90.2%	24	58.5%	20	48.8%	28	68.3%	25	61.0%
奈良県	39	39	100.0%	39	100.0%	39	100.0%	34	87.2%	20	51.3%	21	53.8%	23	59.0%	24	61.5%
和歌山県	30	29	96.7%	29	96.7%	29	96.7%	29	96.7%	29	96.7%	22	73.3%	23	76.7%	13	43.3%
鳥取県	19	16	84.2%	18	94.7%	18	94.7%	18	94.7%	13	68.4%	9	47.4%	11	57.9%	12	63.2%
島根県	19	18	94.7%	18	94.7%	18	94.7%	18	94.7%	11	57.9%	10	52.6%	15	78.9%	10	52.6%
岡山県	27	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	27	100.0%	25	92.6%	16	59.3%	20	74.1%	13	48.1%
広島県	23	23	100.0%	23	100.0%	23	100.0%	21	91.3%	9	39.1%	11	47.8%	15	65.2%	15	65.2%
山口県	19	18	94.7%	19	100.0%	19	100.0%	19	100.0%	7	36.8%	9	47.4%	10	52.6%	1	5.3%
徳島県	23	23	100.0%	23	100.0%	23	100.0%	22	95.7%	19	82.6%	14	60.9%	15	65.2%	16	69.6%
香川県	17	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	17	100.0%	11	64.7%	11	64.7%	14	82.4%	13	76.5%
愛媛県	20	18	90.0%	20	100.0%	20	100.0%	18	90.0%	14	70.0%	13	65.0%	15	75.0%	15	75.0%
高知県	34	34	100.0%	34	100.0%	34	100.0%	34	100.0%	30	88.2%	27	79.4%	14	41.2%	22	64.7%
福岡県	60	60	100.0%	60	100.0%	60	100.0%	55	91.7%	28	46.7%	43	71.7%	36	60.0%	30	50.0%
佐賀県	19	19	100.0%	19	100.0%	19	100.0%	19	100.0%	17	89.5%	14	73.7%	17	89.5%	6	31.6%
長崎県	21	21	100.0%	21	100.0%	21	100.0%	21	100.0%	12	57.1%	12	57.1%	13	61.9%	11	52.4%
熊本県	45	44	97.8%	44	97.8%	44	97.8%	44	97.8%	40	88.9%	33	73.3%	41	91.1%	29	64.4%
大分県	18	18	100.0%	18	100.0%	18	100.0%	15	83.3%	13	72.2%	12	66.7%	13	72.2%	9	50.0%
宮崎県	26	24	92.3%	24	92.3%	22	84.6%	22	84.6%	18	69.2%	11	42.3%	18	69.2%	15	57.7%
鹿児島県	43	40	93.0%	40	93.0%	36	83.7%	38	88.4%	33	76.7%	27	62.8%	23	53.5%	14	32.6%
沖縄県	39	38	97.4%	38	97.4%	36	92.3%	37	94.9%	22	56.4%	22	56.4%	17	43.6%	15	38.5%
合計	1,727	1,680	97.3%	1,694	98.1%	1,649	95.5%	1,557	90.2%	1,039	60.2%	897	51.9%	1,118	64.7%	1,005	58.2%

【都道府県別】

4 避難支援等関係者となる者(事前に名簿情報を提供する先)

都道府県	作成済団体数 b	作成済団体のうち、消防本部・消防署等設置団体数 b'		消防団 v	都道府県警察 w		民生委員 x		作成済団体のうち、自主防災組織設置団体数 b'''		社会福祉協議会 z	作成済団体のうち、自治体設置団体数 b''''		自治会 aa		その他 ab				
		市町村数	u/b'		市町村数	v/b''	市町村数	w/b	市町村数	x/b		市町村数	y/b'''	市町村数	z/b	市町村数	aa/b''''	市町村数	ab/b	
																				市町村数
北海道	179	179	83.2%	179	76	42.5%	127	70.9%	146	81.6%	173	102	59.0%	139	77.7%	179	100	35.1%	55	30.7%
青森県	38	38	81.6%	38	21	55.3%	27	71.1%	33	86.8%	38	20	52.6%	25	65.8%	37	13	60.6%	10	26.3%
岩手県	33	33	90.9%	33	23	69.7%	25	75.8%	30	90.9%	33	28	84.8%	30	90.9%	33	20	53.3%	15	45.5%
宮城県	35	35	80.0%	32	9	28.1%	13	37.1%	34	97.1%	34	27	79.4%	26	74.3%	30	16	60.0%	15	42.9%
秋田県	25	25	84.0%	25	10	40.0%	23	92.0%	23	92.0%	25	17	68.0%	21	84.0%	25	15	60.0%	5	20.0%
山形県	35	35	65.7%	35	10	28.6%	19	54.3%	29	82.9%	35	25	71.4%	20	57.1%	35	21	62.1%	12	34.3%
福島県	58	58	81.0%	58	46	79.3%	48	82.8%	53	91.4%	56	34	60.7%	51	87.9%	58	36	58.1%	23	39.7%
茨城県	44	44	84.1%	44	21	47.7%	37	84.1%	44	100.0%	44	34	77.3%	37	84.1%	43	25	76.0%	19	43.2%
栃木県	25	25	96.0%	25	13	52.0%	23	92.0%	24	96.0%	25	17	68.0%	19	76.0%	25	19	62.5%	7	28.0%
群馬県	32	32	87.5%	32	23	71.9%	24	75.0%	30	93.8%	32	26	81.3%	29	90.6%	32	20	78.6%	4	12.5%
埼玉県	63	61	90.2%	53	29	54.7%	46	73.0%	61	96.8%	61	52	85.2%	41	65.1%	56	44	77.8%	23	36.5%
千葉県	54	54	81.5%	54	37	68.5%	44	81.5%	53	98.1%	54	45	83.3%	44	81.5%	54	42	52.5%	18	33.3%
東京都	61	61	86.9%	60	34	56.7%	54	88.5%	51	83.6%	61	34	55.7%	31	50.8%	61	32	90.0%	27	44.3%
神奈川県	31	31	77.4%	30	8	26.7%	13	41.9%	31	100.0%	29	21	72.4%	15	48.4%	30	27	66.7%	11	35.5%
新潟県	30	30	73.3%	30	16	53.3%	18	60.0%	30	100.0%	30	25	83.3%	15	50.0%	30	20	86.7%	11	36.7%
富山県	15	15	86.7%	15	5	33.3%	11	73.3%	15	100.0%	15	14	93.3%	12	80.0%	15	13	78.9%	5	33.3%
石川県	19	19	94.7%	15	3	20.0%	17	89.5%	19	100.0%	18	13	72.2%	15	78.9%	19	15	37.5%	1	5.3%
福井県	16	16	100.0%	16	6	37.5%	16	100.0%	16	100.0%	16	14	87.5%	15	93.8%	16	6	59.3%	15	93.8%
山梨県	27	27	77.8%	27	17	63.0%	21	77.8%	25	92.6%	27	23	85.2%	20	74.1%	27	16	41.6%	6	22.2%
長野県	77	77	75.3%	77	43	55.8%	54	70.1%	67	87.0%	77	44	57.1%	51	66.2%	77	32	59.5%	12	15.6%
岐阜県	42	42	90.5%	42	30	71.4%	38	90.5%	40	95.2%	42	39	92.9%	35	83.3%	42	25	45.7%	5	11.9%
静岡県	35	35	42.9%	35	7	20.0%	12	34.3%	34	97.1%	35	34	97.1%	11	31.4%	35	16	57.4%	1	2.9%
愛知県	54	54	81.5%	54	12	22.2%	37	68.5%	52	96.3%	54	47	87.0%	32	59.3%	54	31	72.4%	26	48.1%
三重県	29	27	70.4%	25	14	56.0%	17	58.6%	25	86.2%	28	21	75.0%	17	58.6%	29	21	94.7%	10	34.5%
滋賀県	19	19	57.9%	19	1	5.3%	8	42.1%	18	94.7%	17	11	64.7%	11	57.9%	19	18	61.5%	7	36.8%
京都府	26	26	57.7%	26	9	34.6%	13	50.0%	23	88.5%	26	13	50.0%	16	61.5%	26	16	74.4%	5	19.2%
大阪府	43	43	62.8%	42	12	28.6%	19	44.2%	40	93.0%	43	33	76.7%	30	69.8%	43	32	78.0%	21	48.8%
兵庫県	41	41	43.9%	41	18	43.9%	15	36.6%	37	90.2%	41	36	87.8%	22	53.7%	41	32	71.8%	17	41.5%
奈良県	39	38	84.2%	39	26	66.7%	29	74.4%	35	89.7%	36	25	69.4%	25	64.1%	39	28	70.0%	10	25.6%
和歌山県	30	29	86.2%	30	18	60.0%	24	80.0%	30	100.0%	30	23	76.7%	25	83.3%	30	21	68.4%	8	26.7%
鳥取県	19	19	52.6%	19	5	26.3%	9	47.4%	16	84.2%	19	12	63.2%	11	57.9%	19	13	47.4%	2	10.5%
島根県	19	19	84.2%	19	12	63.2%	14	73.7%	17	89.5%	19	14	73.7%	13	68.4%	19	9	63.0%	8	42.1%
岡山県	27	26	88.5%	27	22	81.5%	26	96.3%	24	88.9%	27	22	81.5%	23	85.2%	27	17	82.6%	4	14.8%
広島県	23	23	82.6%	23	17	73.9%	21	91.3%	22	95.7%	23	20	87.0%	18	78.3%	23	19	78.9%	13	56.5%
山口県	19	19	100.0%	19	15	78.9%	19	100.0%	19	100.0%	19	18	94.7%	19	100.0%	19	15	34.8%	6	31.6%
徳島県	23	21	81.0%	23	12	52.2%	16	69.6%	22	95.7%	23	16	69.6%	17	73.9%	23	8	52.9%	8	34.8%
香川県	17	16	93.8%	17	10	58.8%	14	82.4%	16	94.1%	17	13	76.5%	15	88.2%	17	9	45.0%	11	64.7%
愛媛県	20	20	70.0%	20	11	55.0%	16	80.0%	20	100.0%	20	18	90.0%	13	65.0%	20	9	41.2%	3	15.0%
高知県	34	34	97.1%	34	29	85.3%	34	100.0%	34	100.0%	34	34	100.0%	34	100.0%	34	14	61.7%	8	23.5%
福岡県	60	60	55.0%	60	26	43.3%	31	51.7%	55	91.7%	60	48	80.0%	34	56.7%	60	37	78.9%	14	23.3%
佐賀県	19	19	84.2%	19	13	68.4%	16	84.2%	19	100.0%	19	13	68.4%	14	73.7%	19	15	90.5%	7	36.8%
長崎県	21	21	90.5%	21	17	81.0%	19	90.5%	21	100.0%	21	16	76.2%	19	90.5%	21	19	57.8%	11	52.4%
熊本県	45	45	86.7%	45	29	64.4%	39	86.7%	43	95.6%	45	36	80.0%	42	93.3%	45	26	66.7%	17	37.8%
大分県	18	18	88.9%	18	9	50.0%	15	83.3%	18	100.0%	18	14	77.8%	14	77.8%	18	12	57.7%	6	33.3%
宮崎県	26	23	78.3%	26	21	80.8%	21	80.8%	24	92.3%	26	20	76.9%	21	80.8%	26	15	53.5%	8	30.8%
鹿児島県	43	43	72.1%	43	25	58.1%	37	86.0%	37	86.0%	43	27	62.8%	24	55.8%	43	23	61.5%	7	16.3%
沖縄県	39	36	47.2%	39	15	38.5%	16	41.0%	30	76.9%	37	13	35.1%	29	74.4%	39	24	61.7%	7	17.9%
合計	1,727	1,711	78.4%	1,703	885	52.0%	1,235	71.5%	1,585	91.8%	1,705	1,251	73.4%	1,240	71.8%	1,712	1,056	62.7%	544	31.5%

【都道府県別】

5-1 平常時からの名簿情報提供団体数

都道府県	作成済団体数 b	事前提供している団体数 ac		事前提供していない団体数 ad	
		市町村数	ac/b	市町村数	ad/b
北海道	179	127	70.9%	52	29.1%
青森県	38	32	84.2%	6	15.8%
岩手県	33	29	87.9%	4	12.1%
宮城県	35	32	91.4%	3	8.6%
秋田県	25	20	80.0%	5	20.0%
山形県	35	31	88.6%	4	11.4%
福島県	58	37	63.8%	21	36.2%
茨城県	44	39	88.6%	5	11.4%
栃木県	25	24	96.0%	1	4.0%
群馬県	32	26	81.3%	6	18.8%
埼玉県	63	61	96.8%	2	3.2%
千葉県	54	47	87.0%	7	13.0%
東京都	61	56	91.8%	5	8.2%
神奈川県	31	30	96.8%	1	3.2%
新潟県	30	29	96.7%	1	3.3%
富山県	15	15	100.0%	0	0.0%
石川県	19	18	94.7%	1	5.3%
福井県	16	14	87.5%	2	12.5%
山梨県	27	24	88.9%	3	11.1%
長野県	77	59	76.6%	18	23.4%
岐阜県	42	40	95.2%	2	4.8%
静岡県	35	34	97.1%	1	2.9%
愛知県	54	51	94.4%	3	5.6%
三重県	29	25	86.2%	4	13.8%
滋賀県	19	19	100.0%	0	0.0%
京都府	26	25	96.2%	1	3.8%
大阪府	43	43	100.0%	0	0.0%
兵庫県	41	39	95.1%	2	4.9%
奈良県	39	24	61.5%	15	38.5%
和歌山県	30	27	90.0%	3	10.0%
鳥取県	19	15	78.9%	4	21.1%
島根県	19	17	89.5%	2	10.5%
岡山県	27	26	96.3%	1	3.7%
広島県	23	22	95.7%	1	4.3%
山口県	19	15	78.9%	4	21.1%
徳島県	23	22	95.7%	1	4.3%
香川県	17	16	94.1%	1	5.9%
愛媛県	20	20	100.0%	0	0.0%
高知県	34	34	100.0%	0	0.0%
福岡県	60	59	98.3%	1	1.7%
佐賀県	19	19	100.0%	0	0.0%
長崎県	21	19	90.5%	2	9.5%
熊本県	45	43	95.6%	2	4.4%
大分県	18	18	100.0%	0	0.0%
宮崎県	26	18	69.2%	8	30.8%
鹿児島県	43	41	95.3%	2	4.7%
沖縄県	39	25	64.1%	14	35.9%
合計	1,727	1,506	87.2%	221	12.8%

5-2 平常時からの名簿情報提供状況

都道府県	市町村人口 ae	避難行動要 支援者数 af	平常時からの 名簿情報 提供人数 ag	人口に占める 避難行動 要支援者数	名簿情報を 事前提供して いる者の割合
				af/ae	ag/af
北海道	5,381,733	310,650	97,738	5.8%	31.5%
青森県	1,308,265	84,395	31,621	6.5%	37.5%
岩手県	1,279,594	79,298	32,804	6.2%	41.4%
宮城県	2,333,899	77,333	47,924	3.3%	62.0%
秋田県	1,023,119	82,739	39,132	8.1%	47.3%
山形県	1,123,891	94,482	28,059	8.4%	29.7%
福島県	1,914,039	148,569	66,110	7.8%	44.5%
茨城県	2,916,976	181,423	68,025	6.2%	37.5%
栃木県	1,974,255	87,306	34,510	4.4%	39.5%
群馬県	1,973,115	99,902	28,954	5.1%	29.0%
埼玉県	7,266,534	504,294	144,793	6.9%	28.7%
千葉県	6,222,666	336,855	143,599	5.4%	42.6%
東京都	13,515,271	628,113	325,190	4.6%	51.8%
神奈川県	9,126,214	389,525	127,108	4.3%	32.6%
新潟県	2,304,264	135,939	72,775	5.9%	53.5%
富山県	1,066,328	72,699	33,776	6.8%	46.5%
石川県	1,154,008	102,603	62,554	8.9%	61.0%
福井県	786,740	63,593	28,554	8.1%	44.9%
山梨県	834,930	54,371	21,127	6.5%	38.9%
長野県	2,098,804	146,445	89,215	7.0%	60.9%
岐阜県	2,031,903	176,469	73,529	8.7%	41.7%
静岡県	3,700,305	377,644	119,864	10.2%	31.7%
愛知県	7,483,128	517,495	140,083	6.9%	27.1%
三重県	1,815,865	161,486	77,382	8.9%	47.9%
滋賀県	1,412,916	93,945	32,691	6.6%	34.8%
京都府	2,610,353	138,240	105,508	5.3%	76.3%
大阪府	8,839,469	495,113	312,101	5.6%	63.0%
兵庫県	5,534,800	436,505	127,313	7.9%	29.2%
奈良県	1,364,316	93,873	28,288	6.9%	30.1%
和歌山県	963,579	52,375	26,599	5.4%	50.8%
鳥取県	573,441	71,954	49,211	12.5%	68.4%
島根県	694,352	63,936	32,803	9.2%	51.3%
岡山県	1,921,525	143,347	64,457	7.5%	45.0%
広島県	2,843,990	147,250	91,704	5.2%	62.3%
山口県	1,404,729	52,416	11,714	3.7%	22.3%
徳島県	755,733	63,313	19,699	8.4%	31.1%
香川県	976,263	29,358	21,748	3.0%	74.1%
愛媛県	1,385,262	102,809	47,472	7.4%	46.2%
高知県	728,276	56,625	35,909	7.8%	63.4%
福岡県	5,101,556	219,813	108,963	4.3%	49.6%
佐賀県	832,832	56,057	18,586	6.7%	33.2%
長崎県	1,377,187	63,866	28,566	4.6%	44.7%
熊本県	1,786,170	139,597	47,531	7.8%	34.0%
大分県	1,166,338	48,779	27,026	4.2%	55.4%
宮崎県	1,104,069	55,056	31,605	5.0%	57.4%
鹿児島県	1,648,177	105,637	40,004	6.4%	37.9%
沖縄県	1,433,566	121,792	13,462	8.5%	11.1%
合計	127,094,745	7,765,284	3,257,386	6.1%	41.9%

【都道府県別】

5-3 平常時の名簿情報の提供に際し、  
条例に特別の定めがある場合

都道府県	作成済 団体数 b	条例に特別の定め がある		条例に特別の定め がない	
		ah		ai	
		市町村数	ah/b	市町村数	ai/b
北海道	179	18	10.1%	161	89.9%
青森県	38	3	7.9%	35	92.1%
岩手県	33	2	6.1%	31	93.9%
宮城県	35	2	5.7%	33	94.3%
秋田県	25	6	24.0%	19	76.0%
山形県	35	2	5.7%	33	94.3%
福島県	58	10	17.2%	48	82.8%
茨城県	44	1	2.3%	43	97.7%
栃木県	25	1	4.0%	24	96.0%
群馬県	32	0	0.0%	32	100.0%
埼玉県	63	1	1.6%	62	98.4%
千葉県	54	11	20.4%	43	79.6%
東京都	61	11	18.0%	50	82.0%
神奈川県	31	2	6.5%	29	93.5%
新潟県	30	1	3.3%	29	96.7%
富山県	15	1	6.7%	14	93.3%
石川県	19	1	5.3%	18	94.7%
福井県	16	0	0.0%	16	100.0%
山梨県	27	0	0.0%	27	100.0%
長野県	77	8	10.4%	69	89.6%
岐阜県	42	4	9.5%	38	90.5%
静岡県	35	3	8.6%	32	91.4%
愛知県	54	1	1.9%	53	98.1%
三重県	29	3	10.3%	26	89.7%
滋賀県	19	1	5.3%	18	94.7%
京都府	26	0	0.0%	26	100.0%
大阪府	43	2	4.7%	41	95.3%
兵庫県	41	14	34.1%	27	65.9%
奈良県	39	1	2.6%	38	97.4%
和歌山県	30	0	0.0%	30	100.0%
鳥取県	19	5	26.3%	14	73.7%
島根県	19	2	10.5%	17	89.5%
岡山県	27	2	7.4%	25	92.6%
広島県	23	0	0.0%	23	100.0%
山口県	19	2	10.5%	17	89.5%
徳島県	23	0	0.0%	23	100.0%
香川県	17	0	0.0%	17	100.0%
愛媛県	20	1	5.0%	19	95.0%
高知県	34	0	0.0%	34	100.0%
福岡県	60	4	6.7%	56	93.3%
佐賀県	19	0	0.0%	19	100.0%
長崎県	21	1	4.8%	20	95.2%
熊本県	45	6	13.3%	39	86.7%
大分県	18	1	5.6%	17	94.4%
宮崎県	26	7	26.9%	19	73.1%
鹿児島県	43	4	9.3%	39	90.7%
沖縄県	39	4	10.3%	35	89.7%
合計	1,727	149	8.6%	1,578	91.4%

5-4 特別の定めの内容としてどのパターンにあてはまるか

ア:本人同意がなくても 名簿情報を提供す ることとしている aj		イ:条例により、名簿 情報の提供に拒否を 申し出た者を除き、 名簿情報を提供す ることとしている ak		ウ:特定の避難支援 等関係者(提供先)に 対しては、本人同意 がなくても名簿情報 を提供することとし ている al		エ:個人情報保護条 例上の規定を根拠と して、名簿情報を提 供することとしている am		オ:ア～エ以外に該 当する場合 an	
市町村数	aj/ah	市町村数	ak/ah	市町村数	al/ah	市町村数	am/ah	市町村数	an/ah
1	5.6%	5	27.8%	1	5.6%	13	72.2%	1	5.6%
0	-	1	33.3%	0	-	2	66.7%	0	-
0	-	1	50.0%	0	-	1	50.0%	0	-
0	-	1	50.0%	0	-	1	50.0%	0	-
0	-	0	-	1	16.7%	5	83.3%	0	-
1	50.0%	0	-	0	-	1	50.0%	1	50.0%
0	-	2	20.0%	1	10.0%	7	70.0%	0	-
0	-	0	-	0	-	1	100.0%	0	-
0	-	1	100.0%	0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-	1	100.0%	0	-
0	-	7	63.6%	2	18.2%	3	27.3%	2	18.2%
2	18.2%	0	-	0	-	9	81.8%	0	-
0	-	2	100.0%	0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-	1	100.0%	0	-
0	-	0	-	0	-	0	-	1	100.0%
0	-	1	100.0%	0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
1	12.5%	4	50.0%	1	12.5%	2	25.0%	0	-
0	-	0	-	0	-	4	100.0%	0	-
0	-	0	-	0	-	2	66.7%	1	33.3%
0	-	1	100.0%	0	-	0	-	1	100.0%
0	-	1	33.3%	1	33.3%	0	-	1	33.3%
0	-	1	100.0%	0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
0	-	1	50.0%	0	-	1	50.0%	0	-
0	-	10	71.4%	0	-	3	21.4%	1	7.1%
0	-	1	100.0%	0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-	4	80.0%	1	20.0%
0	-	1	50.0%	0	-	1	50.0%	0	-
0	-	0	-	0	-	2	100.0%	0	-
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
0	-	1	50.0%	0	-	1	50.0%	0	-
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	1	100.0%	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
0	-	1	25.0%	0	-	4	100.0%	0	-
0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-	1	100.0%	0	-
0	-	2	33.3%	0	-	4	66.7%	0	-
0	-	0	-	0	-	1	100.0%	0	-
2	28.6%	3	42.9%	1	14.3%	4	57.1%	0	-
0	-	1	25.0%	0	-	3	75.0%	0	-
0	-	1	25.0%	0	-	3	75.0%	0	-
7	4.7%	50	33.6%	9	6.0%	85	57.0%	10	6.7%

【都道府県別】

6 個別計画の策定状況

都道府県	作成済 団体数 b	個別計画策定済団体数		全部策定済		一部策定済		未策定	
		ao		ap		aq		ar	
		市町村数	ao/b	市町村数	ap/b	市町村数	aq/b	市町村数	ar/b
北海道	179	71	39.7%	16	8.9%	55	30.7%	108	60.3%
青森県	38	17	44.7%	5	13.2%	12	31.6%	21	55.3%
岩手県	33	20	60.6%	4	12.1%	16	48.5%	13	39.4%
宮城県	35	13	37.1%	3	8.6%	10	28.6%	22	62.9%
秋田県	25	18	72.0%	3	12.0%	15	60.0%	7	28.0%
山形県	35	21	60.0%	10	28.6%	11	31.4%	14	40.0%
福島県	58	39	67.2%	6	10.3%	33	56.9%	19	32.8%
茨城県	44	32	72.7%	2	4.5%	30	68.2%	12	27.3%
栃木県	25	22	88.0%	3	12.0%	19	76.0%	3	12.0%
群馬県	32	15	46.9%	3	9.4%	12	37.5%	17	53.1%
埼玉県	63	61	96.8%	17	27.0%	44	69.8%	2	3.2%
千葉県	54	27	50.0%	2	3.7%	25	46.3%	27	50.0%
東京都	61	42	68.9%	3	4.9%	39	63.9%	19	31.1%
神奈川県	31	20	64.5%	2	6.5%	18	58.1%	11	35.5%
新潟県	30	22	73.3%	2	6.7%	20	66.7%	8	26.7%
富山県	15	13	86.7%	0	0.0%	13	86.7%	2	13.3%
石川県	19	17	89.5%	1	5.3%	16	84.2%	2	10.5%
福井県	16	9	56.3%	0	0.0%	9	56.3%	7	43.8%
山梨県	27	16	59.3%	0	0.0%	16	59.3%	11	40.7%
長野県	77	30	39.0%	6	7.8%	24	31.2%	47	61.0%
岐阜県	42	34	81.0%	4	9.5%	30	71.4%	8	19.0%
静岡県	35	31	88.6%	10	28.6%	21	60.0%	4	11.4%
愛知県	54	29	53.7%	1	1.9%	28	51.9%	25	46.3%
三重県	29	9	31.0%	0	0.0%	9	31.0%	20	69.0%
滋賀県	19	16	84.2%	1	5.3%	15	78.9%	3	15.8%
京都府	26	20	76.9%	5	19.2%	15	57.7%	6	23.1%
大阪府	43	23	53.5%	0	0.0%	23	53.5%	20	46.5%
兵庫県	41	41	100.0%	1	2.4%	40	97.6%	0	0.0%
奈良県	39	13	33.3%	3	7.7%	10	25.6%	26	66.7%
和歌山県	30	23	76.7%	0	0.0%	23	76.7%	7	23.3%
鳥取県	19	12	63.2%	2	10.5%	10	52.6%	7	36.8%
島根県	19	14	73.7%	1	5.3%	13	68.4%	5	26.3%
岡山県	27	17	63.0%	2	7.4%	15	55.6%	10	37.0%
広島県	23	22	95.7%	1	4.3%	21	91.3%	1	4.3%
山口県	19	14	73.7%	3	15.8%	11	57.9%	5	26.3%
徳島県	23	22	95.7%	2	8.7%	20	87.0%	1	4.3%
香川県	17	13	76.5%	1	5.9%	12	70.6%	4	23.5%
愛媛県	20	19	95.0%	4	20.0%	15	75.0%	1	5.0%
高知県	34	32	94.1%	4	11.8%	28	82.4%	2	5.9%
福岡県	60	60	100.0%	4	6.7%	56	93.3%	0	0.0%
佐賀県	19	19	100.0%	5	26.3%	14	73.7%	0	0.0%
長崎県	21	13	61.9%	1	4.8%	12	57.1%	8	38.1%
熊本県	45	45	100.0%	10	22.2%	35	77.8%	0	0.0%
大分県	18	18	100.0%	1	5.6%	17	94.4%	0	0.0%
宮崎県	26	11	42.3%	0	0.0%	11	42.3%	15	57.7%
鹿児島県	43	38	88.4%	12	27.9%	26	60.5%	5	11.6%
沖縄県	39	17	43.6%	1	2.6%	16	41.0%	22	56.4%
合計	1,727	1,150	66.6%	167	9.7%	983	56.9%	577	33.4%

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 北海道

具体的に記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
※数値により自動計算されます。(入力不要)  
(注)災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例本文で根拠を設けてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons for update, population, and various support categories. Includes a detailed legend for the 'Specific Entry' field.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 北海道

具体的に記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
E=0の数値により自動計算されます。(入力不要)  
(注)災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例本文で掲載を設けている場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons for update, population, and various support categories (e.g., disaster relief, elderly care, childcare). Includes a detailed legend for the 'Specific Entry' field.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在

(都道府県名) 北海道

具体的に記入してください。

プルダウンより選択してください。

※数値は自動計算されます。(入力不要)

(注) 災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で根拠を設けてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons for update, population, and various support categories like disaster relief, nursing, and elderly care. Includes a detailed header section for data entry and a large data body.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 北海道

具体的に記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
Ecell関数により自動計算されます。(入力不要)  
(注)災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を冒頭上明文で掲載してある場合のほか、「個人情報保護委員会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for '作成済' (Completed) and '作成中' (In Progress) status, including fields for population, reasons for updates, and various support categories like '避難行動要支援者' and '避難支援関係者'.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 青森県

※具体的な記入は、  
フリガナより選択してください。  
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)  
(注)災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で根拠を設けてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons for update, population, and various support categories. Includes a summary row at the bottom with totals for 40 municipalities.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 岩手県

※Excel版により自動計算されます。(入力不要)  
(注)災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で根拠を設けてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for city/village name, completion status, reasons for completion, and various demographic and support-related metrics. Includes a detailed legend for disability types and support categories.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在

(都道府県名) 宮城県

具体的に記入して欲しい。

Excel関数により自動計算されます。(人力不要)  
(注)：災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例明文で掲載を設けている場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, disaster response status, reasons, and various support metrics. Includes a detailed header section for '作成済' (Completed) and '作成中' (In Progress) with sub-sections for disaster response status, reasons, and specific support categories like disaster response teams and disaster relief support.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在

(都道府県名) 秋田県

具体的に記入してください。

プルダウンより選択してください。

【自動計算】により自動計算されます。(人力不要)

【注】災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」とあり、同意を不要とする旨を条例上明文で根拠を設けてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons, population, and various support categories. Includes rows for cities like 秋田市, 能代市, 横手市, etc.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 山形県

※具体的に記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)  
(注) 災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で根拠を設けてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons, and various demographic and support-related metrics. Includes a detailed legend for the 'Specific Entry' (具体的に記入) field.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 福島県

具体的に記入して下さい。  
プルダウンより選択して下さい。  
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)  
(注)：災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」とあり、同意を不要とする旨を条例上明文で根拠を設けてある場合は、個人情報保護審査会の意見を聴いて、公示の必要があると認めるときのように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for 'Municipality Name', 'Status', 'Reasons for Update', 'Demographic Data', 'Support Categories', 'Support Status', and 'Evaluation'. Rows list various municipalities in Fukushima Prefecture, such as Fukushima City, Maebashi City, and others, with detailed data on their support needs and current status.



調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 茨城県

具体的に記入してください。

Excel関数により自動計算されます。(人力不要)

(注)：災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例明文で掲載している場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, population, age distribution, and various support indicators. Rows include cities like 水戸市, 日立市, 土浦市, etc.



調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 栃木県

具体的に記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)  
(注) 災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲げてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons, and various demographic and support-related metrics. Includes a summary row at the bottom.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在

(都道府県名) 群馬県

具体的に記入して欲しい。

プルダウンより選択して下さい。  
Excel関数により自動計算されます。(人力不要)  
(注)：災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で根拠を設けている場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons for update, population, and various support categories. Includes rows for cities like 前橋市, 高崎市, 桐生市, etc.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在

(都道府県名) 埼玉県

具体的に記入してください。

プルダウンより選択してください。

Excel関数により自動計算されます。(入力不要)

(注) 災害対策基本法第49条の1第2項のうち「このうち条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲げてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for city name, status, reasons, population, and various support categories. Includes rows for cities like さいたま市, 川越市, 熊谷市, etc.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 埼玉県

具体的に記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)  
(注) 災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲げてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, completion status, reasons, population, disaster support statistics, and various administrative indicators. Includes rows for cities like 三郷市, 蓮田市, 坂戸市, etc.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在

(都道府県名) 千葉県

具体的に記入してください。

【自動計算】

※ 関数により自動計算されます。(入力不要)

(注) 災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例本文文書欄に設けてある場合のほか、「個人情報保護委員会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for City/Town/Village Name, Status, Reasons, Age/Health Status, and various support categories. Includes rows for cities like Chiba, Maebashi, and others.

在宅介護の片、医療的ケア等、精神障害者を優先

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 千葉県

具体的に記入してください。  
ブルダウナリ選択してください。  
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)

(注) 災害対策基本法第40条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲載してある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for city/village names, completion status, reasons, and various demographic and support-related metrics. Rows include cities like 横芝光町, 一宮町, 睦沢町, etc.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在

(都道府県名) 東京都

具体的に記入してください。

ブルダウンより選択して下さい。  
【Excel関数により自動計算されます。(入力不要)】  
【注】災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で根拠を設けてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for City/Town/Village Name, Status, Reasons, Population, and various support categories like 'Disaster Evacuation Support' and 'Elderly Support'. Includes a detailed 'Specific Entry' section for each row.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) **東京都**

具体的に記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
【自動計算】  
Excel関数により自動計算されます。(人力不要)  
【注】災害対策基本法第49条の11第2項でいところの「条例に特別の定めがある場合」とあり、同意を不要とする旨を条例上明文で根拠を設けてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for city names, completion status, reasons, population, and various support categories like disaster evacuation, disaster support, and disaster relief. Includes a summary row at the bottom.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 神奈川県

具体的に記入して下さい。  
プルダウンより選択して下さい。  
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)  
(注)：災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」とあり、同意を不要とする旨を条例上明文で根拠を設けてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for city name, response status, reasons, population, and various support metrics. Includes rows for cities like 横浜市, 川崎市, 相模原市, etc.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 新潟県

※具体的な記入は不要  
フルダウンより選択してください。  
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)  
(注)：災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲載を設けている場合は、個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるときにより、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for '作成中/選択した場合に回答' and '作成済/選択した場合に回答'. It includes fields for municipality name, status, reasons, update frequency, population, and various support categories like '避難行動要支援者' and '避難支援関係者'. It also features a grid for '平時時の名簿情報の提供に際し...' and a '備考' section.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在

(都道府県名) 富山県

具体的に記入してください。

プルダウンより選択してください。

※※※自動計算されます。(入力不要)

(注)：災害対策基本法第49条の11第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲載してある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for city/village names, completion status, reasons, update status, population, and various support categories. It includes a summary row at the bottom with totals for 15 cities and 15 villages.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 石川県

具体的に記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)  
(注) 災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲載している場合は、個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるときのように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for city names, completion status, reasons, and various demographic and support-related metrics. Includes a summary row at the bottom.



調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 山梨県

具体的に記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)  
(注)：災害対策基本法第49条の11第2項以下「条例」に特別の定めがある場合であり、同意を不要とする旨を条例上明文で根拠を設けてある場合のほか、「個人情報保護審査会」の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるときのように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons, and various demographic and administrative data points. Includes a summary row at the bottom.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在

(都道府県名) 長野県

具体的に記入してください。
ブルックンより選択してください。
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)
(注)災害対策基本法第49条の1第2項というところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文化で根拠を設けてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons, population, and various support categories. Includes municipalities like 小諸市, 佐久市, 小海町, etc.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在
(都道府県名) 長野県

具体的に記入してください。
プルダウンより選択してください。
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)
(注) 災害対策基本法第49条の1第2項というところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で根拠を設けてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons, population, and various support categories like disaster relief, elderly care, and disability support. Includes a grid for 'Specific entries' at the bottom right.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在

(都道府県名) 岐阜県

具体的に記入して下さい。

プルダウンより選択して下さい。

Excel関数により自動計算されます。(人/人)

(注)：災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」とあり、同意を不要とする旨を条例上明文で根拠を設けてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons, population, and various support categories. Includes a summary row at the bottom.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 静岡県

※具体的な記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)  
(注)：災害対策基本法第49条の11第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲載してある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons for update, and various demographic and support-related metrics. Includes a summary row at the bottom.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在
(都道府県名) 愛知県

※特別に記入してください。
プルダウンより選択してください。
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)
(注) 災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲載を設けている場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for City/Town/Village Name, Status, Reason for Update, Update Status, Update Date, Population, and various support categories (e.g., Elderly, Disability, Mental Health). Includes a detailed legend for update reasons and support types.



調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 三重県

※具体的な記入がない場合は、  
プルダウンより選択してください。  
E=自動計算により自動計算されます。(入力不要)  
(注)：災害対策基本法第49条の11第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲載している場合は、個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるときのように、個人情報保護条例上の規定を優先とする場合についても該当する。

Table with columns for city name, status, reasons, update status, population, and various support categories. Rows include cities like 桑名市, いなべ市, 木曾岬町, etc.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在

具体的に記入してください。

(都道府県名) 滋賀県

※数値は自動計算されます。(入力不要)

(注) 災害対策基本法第49条の11第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を冒書明文中で掲載している場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を優先とする場合についても該当する。

Table with columns for city name, name status, reasons, update status, population, and various support categories (voluntary, disaster, etc.) with checkboxes and numerical data.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 京都府

具体的に記入して下さい。  
プルダウンより選択して下さい。  
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)  
(注)：災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」とあり、同意を不要とする旨を条例上明文で根拠を付けてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for city names, completion status, reasons, population, and various support categories. Includes a summary row at the bottom.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 大阪府

※詳細は記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
E=0の数値は自動計算されます。(入力不要)  
(注)災害対策基本法第49条の1第2項以下各号の条項に特別の定めがある場合であり、同意を不要とする旨を条項上明文で掲載を設ける場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for city names, completion status, reasons, population, and various support categories. Includes rows for cities like 大阪市, 堺市, 豊中市, etc.



調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 兵庫県

具体的に記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
※数値は自動計算されます。(入力不要)  
(注)災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例本文で掲載してある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons, and various demographic and administrative data. Includes a summary row at the bottom.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在

(都道府県名) 奈良県

具体的に記入してください。

プルダウンより選択してください。

Excel関数により自動計算されます。(入力不要)

(注) 災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲げてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons, update status, population, and various demographic and support-related metrics. Includes a summary row at the bottom.



調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 鳥取県

【注】災害対策基本法第46条の1第2項について「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文化を根拠を付けてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, completion status, reasons, update status, population, disaster response measures, and various support categories like fire, disaster, and medical support. Includes a summary row at the bottom.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 島根県

※詳細に記入してください。  
※プルダウンより選択してください。  
※Excel関数により自動計算されます。(入力不要)  
(注)災害対策基本法第49条の11第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲載を設けてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons, update status, population, and various support categories like disaster response, elderly care, and disaster prevention. Includes a summary row at the bottom.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 岡山県

具体的に記入してください。

プルダウンより選択してください。

Excel関数により自動計算されます。(人力不要)

(注)：災害対策基本法第40条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」とあり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲げてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons, population, and various support metrics. Includes a summary row at the bottom.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在

(都道府県名) 広島県

具体的に記入してください。

プルダウンより選択してください。

※数値は自動計算されます。(入力不要)

(注)災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲載している場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for city/village name, completion status, reasons, population, and various support categories. Includes rows for cities like Hiroshima, Ritsurin, and Takahashi.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 山口県

※詳細に記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
E=0は自動計算されます。(入力不要)  
(注)災害対策基本法第49条の11第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲載されている場合は、個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるときにより、個人情報保護条例上の規定を優先とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, survey status, reasons for completion, and detailed demographic and support data. Includes sub-sections for '作成済' and '作成中' with various checkboxes and input fields.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 徳島県

※詳細は記入していただき、プルダウンより選択してください。

※E=0の数値は自動計算されます。(入力不要)

(注) 災害対策基本法第49条の11第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を冒書本文明文中で掲載している場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for city names, response status, reasons, and various demographic and support-related metrics. Includes a summary row at the bottom.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) **香川県**

具体的に記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)  
(注) 災害対策基本法第49条の11第2項というところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で根拠を付けてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

市町村名	「作成中」を選択した場合に回答													「作成済」を選択した場合に回答																													
	① 名簿の作成状況 作成済 作成中	② 作成中の理由 (具体的に記入)	③ 作成完了予定年度 作成済 作成中 その他	④ 名簿の更新状況 更新したことがある(全部) 更新したことがある(一部) 更新したことがない	⑤ 名簿の更新頻度 アイを上回る頻度 イ:半年から1年の間に1回 ウ:概ね1年に1回 エ:1年以上から2年の間に1回 オ:2年以上	⑥ 市町村人口(人) ※H27国勢調査結果	⑦ 名簿に記載又は記録された避難行動要支援者の数(人)	【自動計算】 ⑧ 市町村人口に占める名簿に記載又は記録された避難行動要支援者の割合(%) (⑦/⑥)	⑨ 避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲											⑩ 避難支援関係者となる者(事前に名簿情報を提供する)						⑪ 市のうち、平常時から避難支援関係者に名簿情報を提供している者の数(人) 【自動計算】 ⑫ 市のうち、事前に名簿情報を提供している者の割合(%) (⑪/⑫)	⑬ 平常時の名簿情報の提供に際し、本人の同意を得ることを要しないとした、条例に特別の定めがある場合(複数回答可)					⑭ 個別計画の策定状況 全部策定済 一部策定済 未策定	⑮ 個別計画の策定の優先順位 付している 付していない	⑯ 個別計画の策定の優先順位についての考え 全部策定済 一部策定済 未策定									
									⑨-1 要介護3以上 2以上 Aのみ 1 その他 自治会、民生委員等の受守り等の活動中、支援が必要であると判断した者											⑩-1 消防機関 消防団 消防本部 消防署 都道府県警察 民生委員 自主防災組織 社会福祉協議会 その他							⑬-1 ア:本人同意がなくても名簿情報を提供するものとする イ:条例により、名簿情報の提供に同意を申し出た者を除き、名簿情報を提供することとしている ウ:特定の避難支援関係者(提供先)に対しては、本人同意がなくても名簿情報を提供することとしている エ:個人情報保護条例上の規定を根拠として、名簿情報を提供するものとする オ:本人同意がなくても名簿情報を提供するものとする オ:本人同意がなくても名簿情報を提供するものとする オ:本人同意がなくても名簿情報を提供するものとする オ:本人同意がなくても名簿情報を提供するものとする																
									⑨-2 要介護1以上 2以上 Aのみ 1 その他 自治会、民生委員等の受守り等の活動中、支援が必要であると判断した者											⑩-2 消防機関 消防団 消防本部 消防署 都道府県警察 民生委員 自主防災組織 社会福祉協議会 その他							⑬-2 ア:本人同意がなくても名簿情報を提供するものとする イ:条例により、名簿情報の提供に同意を申し出た者を除き、名簿情報を提供することとしている ウ:特定の避難支援関係者(提供先)に対しては、本人同意がなくても名簿情報を提供することとしている エ:個人情報保護条例上の規定を根拠として、名簿情報を提供するものとする オ:本人同意がなくても名簿情報を提供するものとする オ:本人同意がなくても名簿情報を提供するものとする オ:本人同意がなくても名簿情報を提供するものとする																
									⑨-3 要介護1未満 2以上 Aのみ 1 その他 自治会、民生委員等の受守り等の活動中、支援が必要であると判断した者											⑩-3 消防機関 消防団 消防本部 消防署 都道府県警察 民生委員 自主防災組織 社会福祉協議会 その他							⑬-3 ア:本人同意がなくても名簿情報を提供するものとする イ:条例により、名簿情報の提供に同意を申し出た者を除き、名簿情報を提供することとしている ウ:特定の避難支援関係者(提供先)に対しては、本人同意がなくても名簿情報を提供することとしている エ:個人情報保護条例上の規定を根拠として、名簿情報を提供するものとする オ:本人同意がなくても名簿情報を提供するものとする オ:本人同意がなくても名簿情報を提供するものとする オ:本人同意がなくても名簿情報を提供するものとする																
⑨-4 要介護1未満 2以上 Aのみ 1 その他 自治会、民生委員等の受守り等の活動中、支援が必要であると判断した者											⑩-4 消防機関 消防団 消防本部 消防署 都道府県警察 民生委員 自主防災組織 社会福祉協議会 その他						⑬-4 ア:本人同意がなくても名簿情報を提供するものとする イ:条例により、名簿情報の提供に同意を申し出た者を除き、名簿情報を提供することとしている ウ:特定の避難支援関係者(提供先)に対しては、本人同意がなくても名簿情報を提供することとしている エ:個人情報保護条例上の規定を根拠として、名簿情報を提供するものとする オ:本人同意がなくても名簿情報を提供するものとする オ:本人同意がなくても名簿情報を提供するものとする オ:本人同意がなくても名簿情報を提供するものとする																										
高松市	作成済			更新したことがある(全部)	ウ:概ね1年に1回	420,748	11,592	2.8%	○	要介護3以上	○	2以上	○	Aのみ	○	1	○	自治会や民生委員等の受守り等の活動中、支援が必要であると判断した者	○	消防機関	消防団	消防本部	消防署	都道府県警察	民生委員	自主防災組織	社会福祉協議会	その他	高松市地域コミュニティ協議会	11,592	100%	ない									一部策定済	付していない	
丸亀市	作成済			更新したことがある(全部)	ウ:概ね1年に1回	110,010	3,383	3.1%	○	要介護3以上	○	2以上	○	Aのみ	○	1	○	概ね70歳以上の一人暮らし高齢者で支援が必要者	○	消防機関	消防団	消防本部	消防署	都道府県警察	民生委員	自主防災組織	社会福祉協議会	その他	コミュニティ	2,130	63%	ない									一部策定済	付していない	
坂出市	作成済			更新したことがある(全部)	ウ:概ね1年に1回	53,164	2,856	5.4%	○	全て	○	2以上	○	Aのみ	○	2以上	○	避難支援計画(個別計画)作成者	○	消防機関	消防団	消防本部	消防署	都道府県警察	民生委員	自主防災組織	社会福祉協議会	その他	避難支援関係者	50	1.8%	ない									一部策定済	付していない	
善通寺市	作成済			更新したことがある(全部)	ウ:概ね1年に1回	32,927	323	1.0%	○	要介護3以上	○	2以上	○	Aのみ	○	1	○	市長が特に認める方	○	消防機関	消防団	消防本部	消防署	都道府県警察	民生委員	自主防災組織	社会福祉協議会	その他	地区社協	292	90.4%	ない									一部策定済	付していない	
観音寺市	作成済			更新したことがある(全部)	アイを上回る頻度	59,409	1,981	3.3%	○	要介護3以上	○	2以上	○	Aのみ	○	1	○	要件の設定なし	○	消防機関	消防団	消防本部	消防署	都道府県警察	民生委員	自主防災組織	社会福祉協議会	その他		392	19.8%	ない									一部策定済	付していない	
さぬき市	作成済			更新したことがある(全部)	イ:半年から1年の間に1回	50,272	1,600	3.2%	○	要介護3以上	○	2以上	○	Aのみ	○	1	○		○	消防機関	消防団	消防本部	消防署	都道府県警察	民生委員	自主防災組織	社会福祉協議会	その他	地域で市長が特に認めた者	1,013	63.3%	ない									一部策定済	付していない	
東かがわ市	作成済			更新したことがある(全部)	ウ:概ね1年に1回	31,031	740	2.4%	○	要介護3以上	○		○	Aのみ	○	全て	○	要介護3以上の高齢者等の世帯のみ	○	消防機関	消防団	消防本部	消防署	都道府県警察	民生委員	自主防災組織	社会福祉協議会	その他	自治会長	740	100%	ない									全部策定済	付していない	
三豊市	作成済			更新したことがある(全部)	ウ:概ね1年に1回	65,524	764	1.2%	○	全て	○	全て	○	Bを含む	○	全て	○	避難時に支援を必要とする者	○	消防機関	消防団	消防本部	消防署	都道府県警察	民生委員	自主防災組織	社会福祉協議会	その他	自治会長	764	100%	ない									一部策定済	付していない	
土庄町	作成済			更新したことがある(全部)	ウ:概ね1年に1回	14,002	240	1.7%	○	要介護3以上	○	全て	○	Bを含む	○	全て	○		○	消防機関	消防団	消防本部	消防署	都道府県警察	民生委員	自主防災組織	社会福祉協議会	その他	その他避難支援に携わるもの	240	100%	ない									一部策定済	付していない	
小豆島町	作成済			更新したことがある(全部)	ウ:概ね1年に1回	14,882	353	2.4%	○	全て	○	全て	○	Bを含む	○	全て	○		○	消防機関	消防団	消防本部	消防署	都道府県警察	民生委員	自主防災組織	社会福祉協議会	その他	独居高齢者等	353	100%	ない									未策定	付していない	
三木町	作成済			更新したことがある(全部)	ウ:概ね1年に1回	27,684	809	2.9%	○	要介護3以上	○	2以上	○	Aのみ	○	1	○		○	消防機関	消防団	消防本部	消防署	都道府県警察	民生委員	自主防災組織	社会福祉協議会	その他		0	0.0%	ない									未策定	付していない	
直島町	作成済			更新したことがある(全部)	ウ:概ね1年に1回	3,139	419	13.3%	○	要介護1以上	○	2以上	○	Aのみ	○	1	○	介護者に該当する家族も障害を有し、外部の支援を要する者等	○	消防機関	消防団	消防本部	消防署	都道府県警察	民生委員	自主防災組織	社会福祉協議会	その他		21	5.0%	ない									一部策定済	付していない	
宇多津町	作成済			更新したことがある(全部)	ウ:概ね1年に1回	18,952	521	2.7%	○	要介護3以上	○	2以上	○	Aのみ	○	2以上	○	在記要件に満たず、本人から申出があった者等	○	消防機関	消防団	消防本部	消防署	都道府県警察	民生委員	自主防災組織	社会福祉協議会	その他	介護関係者	384	73.7%	ない									一部策定済	付していない	
綾川町	作成済			更新したことがある(全部)	ウ:概ね1年に1回	23,610	613	2.6%	○	要介護3以上	○	2以上	○	Aのみ	○	1	○		○	消防機関	消防団	消防本部	消防署	都道府県警察	民生委員	自主防災組織	社会福祉協議会	その他	綾川町高齢者声かけ見守りまちなどほっと救急支援協力員	613	100%	ない									未策定	付していない	
琴平町	作成済			更新したことがある(全部)	ウ:概ね1年に1回	9,186	431	4.7%	○	要介護1以上	○	全て	○	Bを含む	○	全て	○		○	消防機関	消防団	消防本部	消防署	都道府県警察	民生委員	自主防災組織	社会福祉協議会	その他	自治会長、福祉委員	431	100%	ない									一部策定済	付していない	
多度津町	作成済			更新したことがある(全部)	ウ:概ね1年に1回	23,366	2,094	9.0%	○	要介護3以上	○	2以上	○	Aのみ	○	1	○		○	消防機関	消防団	消防本部	消防署	都道府県警察	民生委員	自主防災組織	社会福祉協議会	その他		2,094	100%	ない									未策定	付していない	
まんのう町	作成済			更新したことがある(全部)	ウ:概ね1年に1回	18,377	639	3.5%	○	要介護3以上	○	2以上	○	Aのみ	○	1	○	特に町長が避難行動に支援が必要と認めた者	○	消防機関	消防団	消防本部	消防署	都道府県警察	民生委員	自主防災組織	社会福祉協議会	その他		639	100%	ない									一部策定済	付していない	
17	17			17	17	976,263	28,358	3.0%	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	21,746	74.1%	17	0	0	0	0	0	0	0	0	17	17		

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 愛媛県

具体的に記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)  
(注) 災害対策基本法第49条の11第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で根拠を付けてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons for update, and various demographic and support-related metrics. Includes a summary row at the bottom.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 高知県

※詳細は記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)  
(注)災害対策基本法第49条の11第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲載を設けている場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons, and various support categories. Includes rows for cities like Takahashi, Anan, and others, with detailed data on support levels and specific notes.



調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 福岡県

※詳細は記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
E=0の数値により自動計算されます。(入力不要)  
(注)災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲載を設けている場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for city/village name, status, reasons, population, and various support categories. Includes rows for cities like Kitakyushu, Fukuoka, and many smaller municipalities.



調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在

(都道府県名) 佐賀県

※詳細は記入してください。

プルダウンより選択してください。

Excel関数により自動計算されます。(入力不要)

(注) 災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例本文で掲載を設けている場合は、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for city names, status, reasons, and various support categories. Includes a summary row at the bottom.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 長崎県

※具体的な記入は不要  
プルダウンより選択してください。  
※Excel関数により自動計算されます。(入力不要)  
(注)：災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例本文で掲載を設けてある場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for city/village name, completion status, reasons, update status, population, and various support categories (e.g., disaster relief, elderly care, disaster prevention). It includes a summary row at the bottom with totals for 21 municipalities.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 熊本県

※詳細は記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
※数値により自動計算されます。(入力不要)  
(注) 災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲載を設けている場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for 'Municipality Name', 'Status', 'Reasons for Update', 'Update Status', 'Population', 'Age-related indicators', 'Support status', 'Support providers', 'Proposal status', and 'Priority status'. Rows list various municipalities like 熊本市, 八代市, 人吉市, etc.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在

(都道府県名) 大分県

具体的に記入してください。

プルダウンより選択してください。

Excel関数により自動計算されます。(入力不要)

(注) 災害対策基本法第49条の11第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」とあり、同意を不要とする旨を条例上明文で根拠を設けている場合のほか、「個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるとき」のように、個人情報保護条例上の規定を根拠とする場合についても該当する。

Table with columns for city/village name, status, reasons, population, and various support metrics. Includes rows for cities like 大分市, 別府市, 中津市, etc.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在

(都道府県名) 宮崎県

具体的に記入してください。
ブルダウンより選択してください。
Excel関数により自動計算されます。(入力不要)
(注) 災害対策基本法第40条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲げてある場合のほか、個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるときのように、個人情報保護条例上の規定を緩和する場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons, population, and various survey metrics. Rows include Miyazaki City, Metropolitan Area, and various towns/villages.

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 鹿児島県

【自動計算】  
⑦ 市町村人口に占める高齢者又は65歳以上の高齢者割合(%)  
⑧ 市町村人口に占める高齢者又は65歳以上の高齢者割合(%)  
⑨ 市町村人口に占める高齢者又は65歳以上の高齢者割合(%)

「作成済」を選択した場合に回答

Table with columns for city names, completion status, reasons, population, and various demographic and support-related metrics. Includes a summary row at the bottom.

43 43 43 43 1,648,177 105,837 6.4% 40 40 36 36 33 27 31 25 37 37 27 24 23 7 40,004 37.9% 43 0 1 0 2 0 43 43

調査表

(基準日) 令和2年10月1日現在  
(都道府県名) 沖縄県

※詳細は記入してください。  
プルダウンより選択してください。  
※数値により自動計算されます。(入力不要)  
(注)災害対策基本法第49条の1第2項でいうところの「条例に特別の定めがある場合」であり、同意を不要とする旨を条例上明文で掲載している場合は、個人情報保護審査会の意見を聴いて、公益上の必要があると認めるときにより、個人情報保護条例上の規定を優先する場合についても該当する。

Table with columns for municipality name, status, reasons for update, and various demographic and administrative data points. Includes a summary row at the bottom.

41 41 2 39 37 1,432,968 121,792 8.5% 38 38 36 37 22 22 17 15 16 30 12 29 24 7 13,662 11.1% 39 0 1 0 3 0 39 39